

日本における高大接続の課題 —米国 AP から見る教育接続—

山田礼子¹

同志社大学

Articulation Issues between Japanese Higher Education and Secondary Education: Based on the Analysis of US Advanced Placement System

Reiko YAMADA

Doshisha University

Universities and colleges in Japan have experienced sweeping and sudden changes during these ten years. Many factors are related to the change: universalization of HE, obligatory accreditation system, and so on. For example, “quality assurance” has rushed us into the reform of curriculum, program, and pedagogy. Many universities and colleges have now put stress on teaching and learning rather than research. Actually, many Japanese universities have introduced first-year experience program (FYE) to allow students to adjust smoothly to college life. This phenomenon accelerated after the late 1990s for the following reasons. First, Japan has moved from the “massification” to the “post-massification” stage. The purposes of this chapter are to discuss arguments of articulation issues in the post-massification era. What kind of articulation issues we face? Then, this paper will show the educational articulation system of US such as Advanced Placement and examine how this system functions to make the articulation between secondary education system and higher education system in the United States. Secondly, we examine real images of Japanese freshmen based on the Japanese Freshman Survey (JFS) conducted in 2008 for more than 19,000 students and in 2013 for more than 15,000 students. In particular, we will focus on the learning experiences of high school days and whether or not these experiences have an impact on college experiences. Finally, we will show the challenges that Japanese higher education face regarding articulation issues between secondary and higher education. This paper will show the difference of articulation issues between Japan and the United States and examine the future direction of Japanese educational articulation. In conclusion, it is recommended to develop the concept of K16 framework based on the goal of learning outcome and pedagogy.

[キーワード：教育接続, 新入生調査, アドバンスト・プレースメント, AP, 初年次教育, 学修行動, 自己肯定観]

¹ 同志社大学社会学部 ryamada@mail.doshisha.ac.jp

1. はじめに

近年、日本において高大接続という視点から入試改革への提言がなされている。2014年に公表された「教育再生実行会議第四次提言」では、各大学は、生徒の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する選抜に転換すること、その際養成する人材像を明確化し、教育を再構築、アドミッションポリシーを具体化することが求められている。同時に、大学教育に必要な能力判定のための新たな発展レベルや高校での学修を評価する試験を導入する必要性が示された。提言を受けて、中央教育審議会に設置されている「高大接続特別部会」では、各大学が入試に際して学力の判定に利用すると予想される「発展レベルの試験」の具体的な内容等を検討している。こうした政策は入試を起点とした高大接続であると位置づけられるが、近々答申が出される予定である。高校と大学の教育制度という視点からの高大接続という側面も検討することも忘れてはならない。

日本では少子化が進展する状況において、大学や短期大学にとっていかに学生を確保するかは最も優先すべき課題となっている。多くの大学、特に私立大学においては関係する高校の系列化や提携校、連携校の増加にも積極的である。日本での大学と高校との高大接続は、オープンキャンパス、体験授業、高校出張授業などが代表的な例である。一方、米国の大学においても高大連携や接続は活発であるが、その方法がかなり日本の高大連携や接続とは異なっている。教育制度上での高大接続そして実際の中身である教育プログラムという視点から、米国で運営されてきた高校において大学の一般教育レベルの授業を履修することができる AP (Advanced Placement) プログラムが存在する。

振り返ってみれば1999年に中央教育審議会が公表した答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」では、「入学者選抜だけではなく、カリキュラムや教育方法などを含め、全体の接続を考えていくべきであり、高等学校と大学の両者が、いかにしてそれぞれの責任を果たしていくかという観点から、両者の教育上の連携を拡大することが必要」との提言がなされていた。高大接続は、入試選抜、教育、学生の発達と幅広く捉え、教育接続においては、教育制度、カリキュラム、教育方法、内容面と限定的に捉えることができる。教育方法やペダゴジーといった視点から日本の大学と高校との教育接続の状況を考察すると、大学での学習を円滑に進めていく上で、不可欠な「レポートの書き方」、「論理的思考力や問題発見・解決能力」「図書館の活用方法」「口頭での発表技法」等については、高校と大学の間の共通の目標や方法が共有されているとはいえない。それゆえ、入試だけでは解決できない教育接続という問題をどう捉えるべきかという視点が重要である。

大学と高校が協力して、高校卒業までの到達すべき学力水準を設定することにより、大学での学習の備えになる仕組みいわゆる K16 という概念も新しい高大接続の枠組みである。K16 は初等教育から大学まで、児童、生徒、学生が身につけるべき教育の内容には一貫性があるという認識を基盤にしている。K16 という枠組みの象徴ともいえる米国の AP からどのような示唆が日本の高大接続という課題に得られるのか。本稿では米国における教育接続制度である AP を起点として高大接続について考察し、次に日本の学生調査データから新入生の高校時代の経験と大学での状況を分析する。そのうえで、教育接続の観点から日本の課題について検討する。

2. 高大接続をめぐる先行研究

高大接続は、入試選抜と高校時代の学習や生活行動を包摂する「生徒文化」という先行研究から論点を抽出することができる。本稿では、高大接続の定義を入試選抜、教育、学生の発達と幅広くとらえ、教育接続においては、教育制度、カリキュラム、教育方法、内容面と限定的に捉える。

荒井(2005)は、米国の入学適性試験として長く機能してきたSATやACTが、大衆化した高等教育に対処するために「大学での学習に必要となる能力」を測定するための試験内容に改革してきていること、そしてこの改革は中等教育までの学習との接続が不可欠であるという視点から、全米での学力テストや州ごとに設定された教育スタンダードを導入し、出口段階の学力をチェックする機能が充実してきていることに注目し、米国の動向を合わせ鏡として、日本においても、入試選抜から、教育接続のシステムへの転換を意図した政策転換の必要性を論じている。

高校における生徒文化というアプローチでは、武内(2005, 2008, 2010)の研究が嚆矢といえる。生徒文化が学生文化に接続するという論点から、谷田川(2009)は、高校時代に「読書」や「受験勉強」といった勉学中心の活動、「ボランティア」といった奉仕活動に打ち込んだ学生がより「向授業」にプラスの効果を示していると指摘している。黒河内(2009)は、高校時代の経験を入試タイプ別に分析した結果として、AO入試学生は高い意欲を持ち、一般入試学生は受験勉強を通じて学業への意識を高めているが、読書経験が比較的少なく、自主的な学業への意識はそれほど高くない結果を示している。

カレッジ・インパクトの視点からのアプローチも教育接続を検証するうえで示唆となる。杉谷(2009)は進学理由や大学での充実度等を指標とし、学生をポジティブ学生とネガティブ学生に類型化した²。第一志望校進学者はポジティブ学生に多く、ネガティブ学生は第一志望校以外への進学者に多い傾向がある。また、入学難易度の高い大学ではポジティブな学生が占める率がやや高い傾向がみられるが、比較的難易度の高い大学でも、一定数のネガティブな学生も存在している。入試形態別には、指定校推薦者や内部進学者においてポジティブな学生の率がやや高いといった傾向も確認された。

一連の学生研究のなかで、進学理由に関して自己決定力の強い学生、そして反対に、他者決定力の強い学生がそれぞれどのような大学での経験を経て、結果としてポジティブ学生あるいはネガティブ学生になっていくかの過程を検討した結果、自己決定型の学生はポジティブに学生生活を送り、また、ポジティブな学生は経験を大学での適応に結び付けられる傾向が高いことが判明した(山田, 2009)。大学での学習や経験など包括的な向大学生活という点で、自己決定型進路選択が、高大接続に影響を及ぼしていることは看過できない。教育接続を円滑に進捗させるためには、中等教育とりわけ高校時代の経験や学習・生活行動が大学での学習や経験に及ぼすインパクトを把握する必要性を一連の研究は提示しているといえよう。

3. 米国の高大接続：教育接続

米国では、教育接続を前提とした高大連携プログラムとしては、長い歴史をもち、米国内のみならず現在では国境を越えて普及しつつあるAPプログラムとエクステンションプログラムで主に実施されている高校生を対象としたコンカレント・プログラム

(Concurrent Program)が存在しているが、本稿では主に AP に焦点を当てて、高校と大学双方にとっての意味は何かという視点から分析する。

AP プログラムとは、中等学校の生徒に大学レベルの授業を受ける機会を与え、授業終了後に年に一度実施される AP テストの結果に基づいて、大学入学後には単位を認定するというプログラムである。非営利団体であるカレッジ・ボードが運営し、TOEFL などを実施している ETS (Educational Testing Service) が AP テストを作成している。1952 年に開始され、現在アメリカ国内の高校および世界 24 カ国の高校で利用されている。

AP プログラムを通じて取得した単位は、AP テストに合格した場合、大学入学後に卒業に要する単位として換算されることが可能になる。AP プログラムは、高等学校在学中に受講することから、通常は高校に AP 科目が設置され、カレッジ・ボードで AP 科目の研修を受けた高校教師が AP 科目を教える。高校に AP コースが設置されていない生徒も個人学習によって AP テストを受けることも可能である。また、モチベーションの高い高校生なら誰でもアクセスができるというこの制度を通じて、高校に通学せずにホームスクーリングを受けている若者も AP 科目の受講と試験を受けることもできる。

2013 年の AP 受験者数は 100 万人を超え、2003 年からは 48 万 9,000 人程の増加となっている。その中でも、低所得家庭出身受験者数は 21 万人以上も増加していること、低成績結果者数および好成績結果者数が共に増加している³。低所得家庭出身者の増加の背景には、前述したように州等が積極的に低所得家庭への支援を行っていることが影響している。カレッジ・ボードのホームページ情報によれば、受験者の平均受験科目数は 1 科目 55%、2 科目 25% であり、少数の AP 科目を厳選して高校生が受験しているとみなされよう。

AP プログラムは、米国の高大接続の代表的事例であり、高校生が早期から大学レベルの学習を経験することにより、モチベーションを確実にし、大学での学習に円滑に移行するという効果を持っていると一般的には受け止められている。Sudler & Tai (2007) は、高校時代に、論理構成から分析等に象徴される大学での根幹となる学習の過程にかかわることで、大学での学習への前向きなインボルブメントやエンゲージメントに向けての良いスタートを切ることができ、結果として高い GPA につながるとの知見を示している大学側としては、高校時代に AP 科目を履修していることを入学志願段階で把握することにより、大学での学習への適性を確認でき、大学に適応する可能性の高い学生を確保することにより、連邦政府やア krediteーション団体からリテンション率や卒業率の上昇を求められている高等教育機関にとっては費用対効果やリスク管理の利点につながるとされている。

AP プログラムは、本来優秀な生徒に早期から大学レベルの科目を履修させることで大学への適応を支援するいわばエリート教育の一類型であったが、最近では大学進学を希望する生徒は誰もがアクセスできるようなプログラムに変容してきている。さらには、従来、AP コースは高校の最終学年を対象にしていたが、対象学年が拡大する傾向にあり、事実高校低学年次生徒の履修率が全履修生徒の 5 割程度を占めている。また、マイノリティ学生の動機付けプログラムとして促進させようとしている州も出現している。大学がどこまで AP プログラムの単位を認めるかという点でも、大学によっては単位制限をしているところもあるなど多様性がある。米国の高校では、多くの AP 科目を履修する高校生の比率

はそれほど高くない。APプログラムの展開と普及には、高大接続といった点からみれば、どこまでが高校(中等)教育であり、どこからが大学教育であるのかが不透明になる危険性を伴っているが、高校の教師がAP科目を教えるという点に高大接続の意味があるのも事実である。アクティブ・ラーニングを主体とする教授法が取り入れられている米国の中高等教育であるからこそ、大学での低学年時科目との共通性がある程度見られる理系科目だけでなく、文系、社会科学系科目での高大接続が可能となり、高校教師と大学教員が教授法や科目が目標とする成果を共有することもできる。

米国の教育接続の根底には、初等・中等教育との教育接続を K12 から K16 という枠組みで捉えるという概念が存在している。初等・中等教育の教育目標と成果をシームレスな K12 という枠で捉えていたが、現在では高等教育も含めて K16 という枠組みへと拡大している。それゆえ、「論理的思考の醸成」「問題発見」「解決力の育成」が K16 の共通の到達目標として挙げられ、「ディスカッション」「プレゼンテーション」等の教育方法も初等・中等教育・高等教育を通じて共通して導入することが容易となる次第である。

4. 高大接続の基本情報となる学生調査から見る新入生の学修経験

米国の教育接続の象徴ともいえる AP 制度を機能させる K16 という枠組みの存在を提示したが、それでは日本では教育接続が実際に行われているのかについて、本節ではデータから実証的に検証してみる。先行研究の知見として山田・杉谷等が分析した大学生調査結果を提示したが、山田等が示した研究成果のベースとなったデータは、主に大学2年生～3年生を対象とした大学生調査(JCSS)であり、高校時代の学習行動、経験と大学での経験の接続を意識した調査項目から構成されていないことから分析上限界がある。ここでは、ジェイ・サーブ(日本版学生調査)データのなかから、JFS(新入生調査)2008(国立3,713名、公立1,078名、私立14,870名の計19,661名)とJFS2013(国立4,497名、公立940名、私立10,082名の計15,519名)を使用する。

2008年データでは、英語の補習授業を受講している学生の比率が最も高く、高校時代の指導に従順であった学生がいずれの科目においても補習授業を受講する比率が高いという結果が見られる。

2008年と2013年の新入生の高校時代の活動時間について、1週間当たり1)授業外学習時間、2)趣味としての読書時間、3)ネット上での友人との交流時間の側面について比較してみた。図1に示しているように学修時間には若干の増加傾向が見られる。一方、「読書に時間を割いていない」高校生の比率が2008年データでは、40.8%であったのに対し、2013年では47.6%に増加している。ネット交流時間については、2008年データでは3時間から20時間以上を合計した比率が7.5%であったのに対し、2013年データでは21.3%にまで上昇しているなど、新入生の高校時代の時間の使い方の変化は顕著である。読書が学生文化の前提として捉えてきた見方の修正あるいはネット依存が新たな大学生の課題となる可能性などについても将来的には検討することも考えられよう。

図2には、9項目の高校時代の学修行動について「ひんぱんにした」比率の2008年と2013年との比較結果を示している。全ての項目について、2008年の新入生の方が「ひんぱんにした」と回答している比率が高い。特に、「自分の失敗から学んだ」「授業以外に興味あることを勉強した」「困難なことに挑戦した」の3項目について、2013年で「ひんぱんに

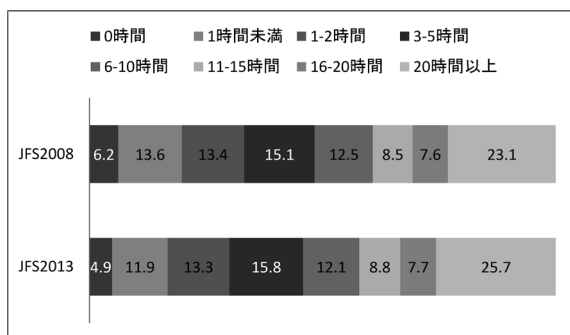


図1 高校時代の1週間あたり授業外学修時間

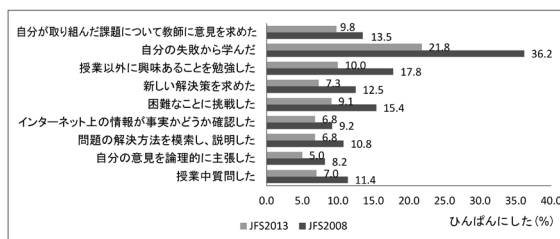


図2 高校時代の学修行動

した」と回答している比率の減少が目立っている。2008年新生よりも学修行動が消極的になっている2013年新生像が浮かび上がっている。

5. 学生タイプの作成

自分の能力・スキルおよび行動特性の自己評価20項目に対してバリマックス回転による主成分分析をした結果(因子負荷量.420以上, 累積寄与率53.89%), 4因子を抽出し, それぞれを「共感的特性」「認知的特性」「積極的行動特性」「表現スキル特性」と命名した⁴。次に, 各因子得点を用いてWard法によるクラスター分析を行い, 図3に示しているように5つの学生タイプを抽出した。分類されているタイプの特徴を見てみると, タイプ1は表現スキル特性に相対的に自信がなく, 3,133人(21%)がこのタイプ1に分類される。しかし, 大学での授業を通じてプレゼンテーションや文章表現スキルを習得すれば自信を獲得する可能性があると思われる。

タイプ2は表現スキル特性のみ相対的に自信を持つが, 認知面, 行動面を同世代の学生と比較した際に自分に自信を持っていない学生タイプであり, 共感性もそれほど高くないが, 4,365人(29.3%)と最も多い。タイプ3は「共感的特性」と「表現スキル特性」が高く, 他のタイプと比較しても「共感的特性」の得点が特別高いことから, 人間関係を構築することに自信を持っているタイプと見受けられる。2,452人(16.5%)がこのタイプに分類される。タイプ4は「認知的特性」「積極的行動特性」「表現スキル特性」の3特性が高く, 若干「共感的特性」が相対的に低い。表現力にもすぐれ, 認知面にも自信を持ち, 積極的に行動するが, 若干他人への共感性に疎い学生タイプとみられ, 2,373人(15.9%)がこのタイプに分類される。タイプ5は「認知的特性」得点が低いことから, 表現力もあり, 積極的に行動し, 人間関係を構築することが得意であるが, 学力に相対的に自信がない学生タイプであるといえる。2,556人(17.2%)がこのタイプに分類される。ただし, 因子得点による分析結果であることから, 低い得点は参加者全体での相対的な低さを示し, いずれの項目についても自信をまったく持っていないことを意味しているのではないことに留意したい。

それでは専攻分野によって学生タイプの多寡に差異がみられるだろうか。図4には専攻分野別による学生タイプの分類結果が示されている。いずれの分野においても, 表現スキル特性のみ相対的に自信を持ち, 他の特性には自信のないタイプ2が多い傾向が見られるが, 一方で医療系とSTEM系には, 表現スキル特性に相対的に自信がない学生が他分野

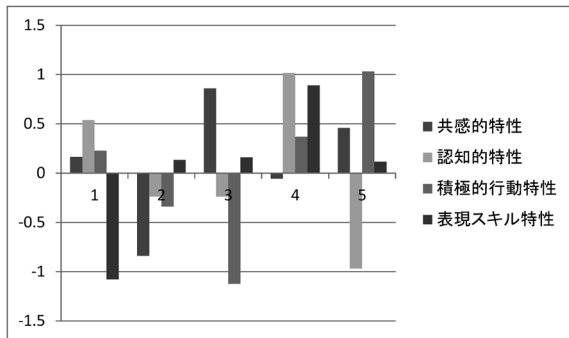


図3 2013年新入生の自己肯定評価によるクラスター分析結果

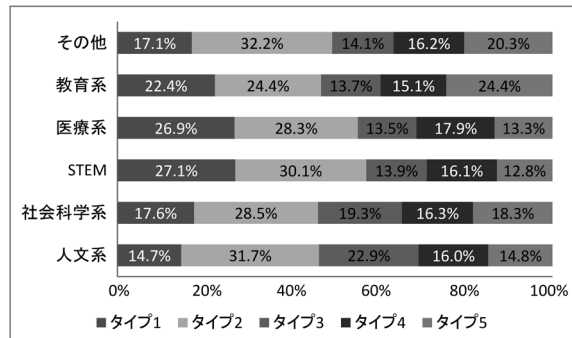


図4 専攻別の新入生の学生タイプ比率

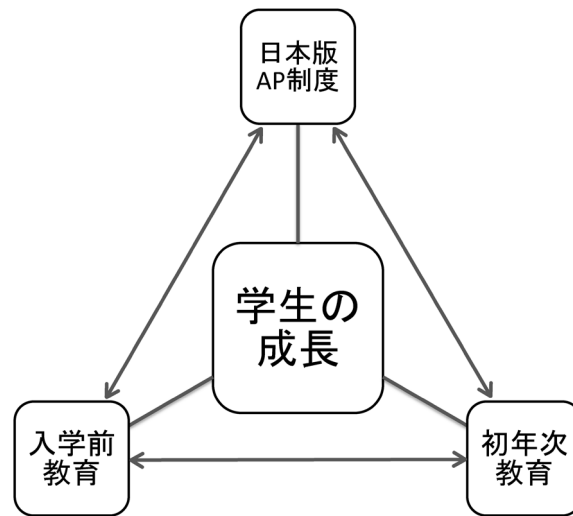


図5 学生の成長とAP, 入学前教育, 初年次教育の連携モデル

に比べると若干多い傾向が散見され、それほどレポートや文章による表現スキルを他分野ほど必要としない領域の特性が反映しているのではないだろうか。一方社会科学系と人文系では表現スキル特性に相対的に自信がない学生のタイプは相対的に少なく、レポートや文章表現スキルが必要とされる領域の特性が反映しているといえよう。

6. 教育接続に向けての日本の課題と示唆

それでは新入生の現状を視野に置いて、教育接続を展開していくにはどのような方向性が考えられるだろうか。中教審の高大接続特別部会で議論され、先日答申で提示された新しい入試内容や方法も教育接続の方向性の一つであろう。また、教育方法や教授法における教育接続をより機能させることが、K16という枠組みで初等、中等、高等教育を捉えることと同義でもある。

教育接続は、学力にのみ焦点を当てるだけでは、決して機能するとはいえないことも新入生の高校時代の学習行動の分析から明らかになった。学習に前向きに取り組み、大学での学びや生活に積極的に関与するには、自己認識を確立し、前向きな自己肯定感を持つこととの関係性が深い。山田が実施した日米の初年次教育調査結果からも、日本の大学が米国の大学よりも「学問や大学教育全般に対する動機づけ」や「学生の自信・自己肯定感」の

重視度が高いことが示されていたが(2012)、学生の発達研究の蓄積が情緒面と認知面の成果に相互関係性が存在することを解明してきた米国のカレッジ・インパクト研究の系譜にみられるように、今後は教育接続を発達志向的アプローチから検討することもひとつの方向性であろう。

米国で教育接続の制度として導入されている AP プログラムは、現在では少数のエリートのための教育というよりは、ユニバーサル化した高等教育という状況に、いかに早期から高校生の動機付けを図り、自己肯定観を醸成することで大学の学習への適応を円滑に促進するという目的の方がより強い。しかし、米国の K16 という枠組みは、日本の中等教育と高等教育との接続という問題を振り返りながら、改善していくうえで、参考になる点も少なくない。K16 という枠組みで大学での学習を通じて身につける目標やそのための教育方法等を高校と大学が共有することが、教育接続の第一歩となるのではないだろうか。

そのためには、図5に示しているように導入されるまでには時間もかかるが日本版 AP 制度、入学前教育の充実そして初年次教育という3つの教育制度・プログラムの連携が不可欠である。

注

- ² 「学生生活は充実しているか」「大学での経験全般について満足しているか」「大学を選び直せたらもう一度本学に進学するか」という3項目のうちの肯定的回答数が2項目以上を「ポジティブ学生」と1項目以下を「ネガティブ学生」とした。
- ³ カレッジ・ボード2013年報告書情報を参考にした。
- ⁴ 積極的行動特性は「チャレンジ精神」「リーダーシップ」「粘り強さ」「競争心」から構成され、共感的特性は「協調性」「自己の理解」「他者の理解」「情緒面での安定度」「社交面での自信」「体の健康」が含まれる。認知的特性は「学力」「知的面での自信」「一般的な教養」「外国語の能力」「数理的な能力」から構成され、表現スキル特性は「文章表現の能力」「プレゼンテーション能力」「コンピュータの操作能力」「創造性」「芸術的な能力」から成り立っている。

参考文献

- 荒井克弘・橋本昭彦(2005)『高校と大学の接続』玉川大学出版部
- 黒河内利臣(2009)「大学入学前の経験と大学入学後の学業意識の連続性—入試形態別にみる大学生の学業意識—」『キャンパスライフと大学の教育力—14大学・学生調査の分析—』武内 清編 平成19～21年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書, 69-81.
- 杉谷祐美子(2009)「入学後の経験と教育効果の学生館比較」山田礼子(編)『大学教育を科学する：学生の教育評価の国際比較』東信堂, pp. 63-83.
- 武内 清編(2005)『学生のキャンパスライフの実証的研究—21大学・学生調査の分析』平成16～18年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書
- 武内 清(2008)「学生文化の実態と大学教育」日本高等教育学会編『高等教育研究』11集, pp. 7-23.
- 武内 清編(2010)『大学の「教育力」育成に関する実証的研究—学生のキャンパスライフからの考察—』平成19～21年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書
- 谷田川ルミ(2009)「大学生の「向授業」を規定する要因」『キャンパスライフと大学の教育力—14大学・学生調査の分析—』武内 清編 平成19～21年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書, 47-56.
- 山田礼子(2009)。「日本版学生調査による大学間比較」山田礼子(編)『大学教育を科学する：学生の教育評価の国際比較』東信堂, pp. 41-62.

- 山田礼子 (2012) 「大学における初年次教育の展開—米国と日本」『学士課程教育の質保証へむけて：学生調査と初年次教育からみえてきたもの』東信堂, pp. 140-158.
- 山田礼子 (2014) 「AP プログラムの高大接続への可能性：諸外国への示唆」平成 25 年度先導的 University 改革推進委託事業調査研究報告書『米国における AP (アドバンストプレースメント) の実施状況等に関する調査研究』関西国際大学, 1-4.
- Sadler, P. M. & Tai, R. H. (2007) Advanced Placement Exam Scores as a Predictor of Performance in Introductory College Biology, Chemistry and Physics Courses, *Science Educator*, **16** (1), 1-19.
<http://apcentral.collegeboard.com/home> 最終アクセス日 2014 年 9 月 3 日